

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 社会教育活動費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 県民生活課 生涯学習係

電話番号：058-272-1111(内3026)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,340 千円 (前年度予算額： 1,539 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,539	0	0	0	0	0	0	0	1,539
要求額	1,340	0	0	0	0	0	0	0	1,340
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

社会教育・青少年教育に関する様々な指導、連絡調整を図るために要する経費。

(2) 事業内容

○社会教育活動費

岐阜県の社会教育行政に関する情報収集や意見聴取（事例発表会）に係る経費。
社会教育団体の活動の充実を図るための連絡調整に係る経費。

○青少年連絡調整費

関係機関・団体と連携した、青少年の健全育成に関する取組みに係る経費。

（３）県負担・補助率の考え方

社会教育委員、県各種社会教育関係団体と連携を図ることで、地域全体として社会教育に取り組むことができ、教育力の向上が期待される。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	65	選考委員会選考委員謝金
旅費	334	業務旅費、指導旅費、委員等費用弁償
消耗品費	434	文具、用紙代
燃料費	35	公用車燃料費
修繕費	20	備品修繕
役務費	312	通信費、切手代
使用料賃借料	66	会議室使用料、公用車高速道路使用料
負担金	74	各種負担金
合計	1,340	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）後年度の財政負担

今後も、関係機関等と連携した取組を推進する。

（２）事業主体及びその妥当性

社会情勢の変化に伴い、課題も多様化していくことが予想される。効果的な取組の検討が必要となる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県社会教育委員の会を開催し、社会教育に関し専門的な立場から意見を聴取し、効果的な事業の実施を図る。

また、青少年団体等の活動に関する様々な指導、連絡調整を行い、学校、家庭、地域が連携した社会教育の推進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

選考会等委員の人件費と社会教育関係会議開催に係る経費。

各種会議等を開催する事務費であり、指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	社会教育について専門的な立場から意見を徴収し、地域全体として社会教育に取り組む。今後、教育力の向上が期待できる。
令和5年度	社会教育委員や各種社会教育関係団体と連携により活動の充実を図り、専門的な立場から意見を徴収することで、地域の教育力の向上が期待できる。
令和6年度	社会教育委員や各種社会教育関係団体と連携により活動の充実を図り、専門的な立場から意見を徴収することで、地域の教育力の向上が期待できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	社会教育委員や公民館関係者との連携により、地域における教育力向上と地域づくりの活性化が期待できる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	社会教育委員や社会教育団体との連携により、相互の活動の充実が図られている。特に社会教育委員連絡協議会や公民館連合会との連携においては、県担当者が関係会議に出席し情報を共有している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	社会教育委員の会では、地域の社会教育委員や各種団体の代表者等の意見を参考に、直面する課題の解決に取り組んでいる。より幅広く意見を聞くために「公募」による委員を委嘱している。 また、各社会教育関係団体の特殊性を考慮し、県の社会教育行政に関する情報を提供し、協力を得ている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 少子化、高齢化、貧困化等により、地域活動の停滞が続いている。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、関係機関と連携した取組を行い、継続的な地域活動推進の啓発を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	